

令和3年度

登米市老人保健施設事業会計決算書

宮城県登米市

目 次

	ページ
I 決算書類	
1 令和3年度登米市老人保健施設事業会計決算報告書	
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	4
2 財務諸表	
(1) 令和3年度登米市老人保健施設事業損益計算書	9
(2) 令和3年度登米市老人保健施設事業剰余金計算書	10
(3) 令和3年度登米市老人保健施設事業欠損金処理計算書	12
(4) 令和3年度登米市老人保健施設事業貸借対照表	14
(5) 注記事項	16
II 決算附属書類	
1 令和3年度登米市老人保健施設事業報告書	
(1) 概況	
ア 総括事項	20
イ 経営指標	25
ウ 議会議決事項	27
エ 行政官庁認可事項	27
オ 職員に関する事項	28
(2) 工事	
ア 建設改良工事の概況	29
(3) 業務	
ア 業務量	29
イ 事業収入に関する事項	30
ウ 事業費用に関する事項	30
(4) 会計	
ア 重要契約の要旨	31
イ 企業債及び一時借入金の概況	31
ウ その他会計経理に関する事項	31
2 財務諸表附属書類	
(1) 令和3年度登米市老人保健施設事業キャッシュ・フロー計算書	34
(2) 収益費用明細書	
ア 収益の部	36
イ 費用の部	36
(3) 固定資産明細書	38
(4) 企業債明細書	38
3 参考書類	
(1) 令和3年度登米市老人保健施設事業会計決算状況	42

I 決 算 書 類

- 1 令和3年度登米市老人保健施設事業会計決算報告書

令和3年度登米市老人保健施設事業会計決算報告書

(1) 収益的收入及び支出 収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 老健事業収益	488,601,000	△ 15,333,000	0
第1項 事業収益	454,274,000	△ 19,170,000	0
第2項 事業外収益	34,327,000	3,837,000	0

支 出

区 分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 老健事業費用	490,024,000	3,617,000	0	0	0	493,641,000
第1項 事業費用	475,371,000	3,499,000	0	0	0	478,870,000
第2項 事業外費用	11,653,000	118,000	0	0	0	11,771,000
第4項 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000

(2) 資本的收入及び支出 収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 資本的收入	62,065,000	0	0
第1項 出資金	42,186,000	0	0
第7項 他会計負担金	19,879,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					継続費通次繰越額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	
第1款 資本的支出	62,065,000	0	0	62,065,000	0	0
第1項 建設改良費	19,879,000	0	0	19,879,000	0	0
第4項 償還金	42,186,000	0	0	42,186,000	0	0

(単位：円)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
473,268,000	456,535,371	△ 16,732,629	(うち仮受消費税及び地方消費税 57,913)
435,104,000	416,849,321	△ 18,254,679	(" 13,400)
38,164,000	39,686,050	1,522,050	(" 44,513)

地方公営企業 法第26条第 2項の規定に よる繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2項の 規定による繰 越額	不 用 額	備 考
0	493,641,000	471,715,530	0	21,925,470	(うち仮払消費税及び地方消費税 8,078,166)
0	478,870,000	460,197,443	0	18,672,557	(" 8,078,166)
0	11,771,000	11,518,087	0	252,913	
0	3,000,000	0	0	3,000,000	

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
62,065,000	62,065,000	0	
42,186,000	42,186,000	0	
19,879,000	19,879,000	0	

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
		地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続費 繰越額	合 計		
62,065,000	60,279,417	0	0	0	1,785,583	(うち仮払消費税及び 地方消費税 1,644,900)
19,879,000	18,093,900	0	0	0	1,785,100	(" 1,644,900)
42,186,000	42,185,517	0	0	0	483	

2 財 務 諸 表

令和3年度登米市老人保健施設事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

		(単位：円)	
1	事業収益		
(1)	入所介護収益	303,740,139	
(2)	短期入所介護収益	36,135,688	
(3)	通所介護収益	71,385,784	
(4)	居宅介護収益	5,440,310	
(5)	その他事業収益	<u>134,000</u>	416,835,921
2	事業費用		
(1)	給与費	328,356,183	
(2)	材料費	9,092,069	
(3)	経費	88,832,428	
(4)	減価償却費	24,782,250	
(5)	資産減耗費	842,857	
(6)	研究研修費	<u>213,490</u>	<u>452,119,277</u>
	事業利益（△損失）		△ 35,283,356
3	事業外収益		
(1)	受取利息配当金	542	
(2)	他会計補助金	6,616,000	
(3)	補助金	85,000	
(4)	負担金交付金	8,024,000	
(5)	長期前受金戻入	6,956,571	
(6)	引当金戻入	15,765,700	
(7)	その他事業外収益	<u>2,251,637</u>	39,699,450
4	事業外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	8,027,214	
(2)	雑損失	<u>11,569,039</u>	<u>19,596,253</u>
	経常利益（△損失）		△ 15,180,159
	当年度純利益（△損失）		△ 15,180,159
	前年度繰越利益剰余金（△欠損金）		△ 261,927,071
	当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）		<u>△ 277,107,230</u>

令和3年度登米市老人保健施設事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	資本金		
		資本剰余金	減債積立金
前年度末残高	259,937,528	0	0
前年度処分額	0	0	0
処分後残高	259,937,528	0	0
当年度変動額	42,186,000	0	0
他会計出資金の受入	42,186,000	0	0
当年度純損失	0	0	0
当年度末残高	302,123,528	0	0

(単位：円)

剰 余 金			資本合計
利 益 剰 余 金			
利益積立金	未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	利益剰余金合計	
0	△ 261,927,071	△ 261,927,071	△ 1,989,543
0	0	0	0
0	(△繰越欠損金) △ 261,927,071	△ 261,927,071	△ 1,989,543
0	△ 15,180,159	△ 15,180,159	27,005,841
0	0	0	42,186,000
0	△ 15,180,159	△ 15,180,159	△ 15,180,159
0	(△当年度未処理欠損金) △ 277,107,230	△ 277,107,230	25,016,298

令和3年度登米市老人保健施設事業欠損金処理計算書

	資 本 金
当年度末残高	302,123,528
処分額	0
処分後残高	302,123,528

(単位：円)

資本剰余金	未処理欠損金
0	277,107,230
0	0
0	(繰越欠損金) 277,107,230

令和3年度登米市老人保健施設事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有形固定資産

イ 土 地		90,410,418	
ロ 建 物	982,910,339		
減価償却累計額	△ 573,442,766	409,467,573	
ハ 構 築 物	36,976,341		
減価償却累計額	△ 32,203,824	4,772,517	
ニ 器 械 備 品	55,014,025		
減価償却累計額	△ 32,197,723	22,816,302	
ホ 車 両	16,778,056		
減価償却累計額	△ 12,500,089	4,277,967	
有形固定資産合計		<u>531,744,777</u>	
固 定 資 産 合 計			<u>531,744,777</u>

2 流 動 資 産

(1)現金預金		42,190,459	
(2)未収金		63,435,124	
貸倒引当金		△ 80,292	63,354,832
(3)貯蔵品			892,255
流動資産合計			<u>106,437,546</u>
資 産 合 計			<u><u>638,182,323</u></u>

(単位：円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	326,451,817	
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	127,543,667	
固定負債合計		453,995,484

4 流動負債

(1) 一時借入金	15,000,000	
(2) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	43,033,446	
(3) 未払金	22,176,801	
(4) 前受金	1,785,100	
(5) 引当金		
イ 賞与引当金	15,214,000	
流動負債合計		97,209,347

5 繰延収益

(1) 長期前受金	85,088,787	
収益化累計額	△ 23,127,593	
繰延収益合計		61,961,194
負債合計		<u>613,166,025</u>

資本の部

6 資本金		302,123,528
-------	--	-------------

7 剰余金

(1) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	277,107,230	
利益剰余金合計	△ 277,107,230	
剰余金合計		△ 277,107,230
資本合計		<u>25,016,298</u>
負債資本合計		<u>638,182,323</u>

注記事項

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15年	～	39年
構築物	10年	～	20年
器械備品	4年	～	10年
車両	4年	～	6年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（142,610,754円）から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（15,067,087円）を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金（法定福利費引当金含む）

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類作成の基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定の額も含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、369,485,263円である。

2 賞与引当金の取崩し

令和3年6月分賞与の支給に伴う期末手当、勤勉手当の支給19,588,456円及び手当の支給に伴う法定福利費3,632,100円の支払いに対して、賞与引当金6,788,000円及び法定福利費引当金1,306,000円を取崩した。

Ⅱ 決 算 附 属 書 類

- 1 令和3年度登米市老人保健施設事業報告書

(1)概況

ア 総括事項

(ア)決算状況

a 収益的収入及び支出

老健事業収益は予算額473,268千円に対し決算額は456,535千円で、執行率は96.5%であった。

また、老健事業費用は予算額493,641千円に対し決算額は471,716千円で、執行率95.6%であった。

b 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額62,065千円に対し決算額は62,065千円で、執行率は100%であった。

また、資本的支出は予算額62,065千円に対し決算額は60,279千円で、執行率は97.1%であった。

c 決算規模

当年度の決算規模は507,213千円となり、前年度の487,572千円と比較すると19,641千円増加した。

$$\begin{array}{rcccl} 507,213千円 & = & 471,716千円 & - & 24,782千円 & + & 60,279千円 \\ (\text{決算規模}) & & (\text{収益的支出}) & & (\text{減価償却費}) & & (\text{資本的支出}) \end{array}$$

(イ)経営環境

令和3年度の登米市老人保健施設事業は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症への対策を講じながら、入所利用者の在宅復帰に向けた支援強化と、日常生活ケアの充実を図り、在宅強化型(超強化型)の施設基準の取得に努めるとともに、通所利用者へリハビリテーション、入浴、レクリエーション等の他に「大人の学校メソッド」といった回想法による高齢者向けのレクリエーションを新たに取り入れ、日常生活訓練と介護サービスの充実に努めた。

(ウ)経営成績

当年度の経常収益は456,535千円で、短期入所、通所における利用者が前年度より減少したものの、入所及び居宅の利用者が増加したことや、退職給付引当金戻入の計上により前年度より12,695千円増加した。

経常費用は471,716千円で、職員数の増加により給与費が増加したことから、前年度より6,779千円増加した。

この結果、経常損失及び当年度純損失が15,180千円となり、前年度より5,916千円改善したが、引当金戻入や減価償却費などの非現金収入・支出を除いた当年度資金収支が12,277千円の赤字となり、当年度末における資金剰余額は52,262千円となった。

(エ)財政状況

資産は638,182千円で、現金預金などが増加したことにより流動資産が5,112千円増加した一方、建物などの減価償却により固定資産が9,176千円減少したため、前年度より4,064千円減少した。

負債は613,166千円で、長期前受金収益化の減少により繰延収益が9,492千円増加したほか、未払金の増加などにより流動負債が18,237千円増加したが、企業債の減少や退職給付引当金の減少により固定負債が58,799千円減少したことから、前年度より31,070千円減少した。

資本は25,016千円で、一般会計出資金の受入れにより資本金が42,186千円増加したため、前年度より27,006千円増加した。

(オ)建設改良事業(4条予算)

当年度の建設改良費の予算額は19,879千円で、18,094千円を執行した。豊里老人保健施設改修事業として受変電設備改修工事の実施や、医療機器等整備事業として介護支援システムや厨房機器等の更新を実施した。

(単位:千円)

No.	事業名	予算額	翌年度繰越額	執行額
1	豊里老人保健施設改修事業	7,172	0	6,380
	受変電設備改修工事	7,172	0	6,380
2	医療機器等整備事業	12,707	0	11,714
	介護支援システム更新	9,707	0	8,756
	厨房機器等更新	1,800	0	1,792
	複写機更新	1,200	0	1,166
計		19,879	0	18,094

(カ)職員の状況

当年度末の全体職員数は59人で、作業療法士2人の増加により、前年度より2人増加した。

また、職員の平均年齢は47.7歳で前年度より0.7歳減少した。

a 職員数

(単位:人)

区分	令和3年度末			令和2年度末			比較増減		
	常勤	非常勤	計	常勤	非常勤	計	常勤	非常勤	計
医師	1	0	1	1	0	1	0	0	0
看護職員	12	2	14	12	1	13	0	1	1
介護職員	4	29	33	4	30	34	0	△1	△1
理学療法士	2	0	2	2	0	2	0	0	0
作業療法士	5	0	5	3	0	3	2	0	2
管理栄養士	1	0	1	1	0	1	0	0	0
事務職員	2	1	3	2	1	3	0	0	0
計	27	32	59	25	32	57	2	0	2

(注)非常勤:パートタイムによる会計年度任用職員

b 平均年齢(常勤職員)

(単位:歳)

区分	令和3年度末	令和2年度末	比較増減
医師	67.0	66.0	1.0
看護職員	50.9	50.9	0.0
介護職員	43.8	42.8	1.0
理学・作業療法士	38.9	40.4	△1.5
管理栄養士	44.0	43.0	1.0
事務職員	57.5	56.5	1.0
職員全体	47.7	48.4	△0.7

(キ)業務

a 利用者数及び料金収入の状況

(a)入所

当年度の入所の延利用者数は22,866人で、新型コロナウイルス感染症への感染防止のため、入所・退所に制限が生じ、入所利用者の在所日数が長期化した影響で、前年度より917人増加した。また、入所介護収益は303,740千円で、在宅強化型(超強化型)の施設基準が取得できない期間があった影響で一人1日平均収益は減少したものの、利用者数の増加により、結果的に前年度より6,958千円増加した。

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
延利用者数(人)	22,866	21,949	917	4.2%
入所介護収益(千円)	303,740	296,782	6,958	2.3%
一人1日平均収益(円)	13,283	13,521	△238	△1.8%

(b)短期入所

当年度の短期入所の延利用者数は1,910人で、昨年に引き続き新型コロナウイルス感染症への感染防止のため、短期入所の受入れに制限が生じた影響で、前年度より493人減少した。また、短期入所介護収益は36,136千円で、一人1日平均収益は増加したが、短期入所者数が減少したため、前年度より7,910千円減少した。

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
延利用者数(人)	1,910	2,403	△493	△20.5%
短期入所介護収益(千円)	36,136	44,046	△7,910	△18.0%
一人1日平均収益(円)	18,919	18,330	589	3.2%

(c) 通所

当年度の通所の延利用者数は6,428人で、前年度より11人減少した。また、通所介護収益は71,386千円で、利用者数の減少と介護度が軽度化したことによる一人1日平均収益の減少により、前年度より1,003千円減少した。

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
延利用者数(人)	6,428	6,439	△ 11	△ 0.2%
通所介護収益(千円)	71,386	72,389	△ 1,003	△ 1.4%
一人1日平均収益(円)	11,105	11,242	△ 137	△ 1.2%

(d) 居 宅

当年度の居宅の延利用者数は470人で、介護支援専門員を専従配置とし、利用者の増加を図ったため、前年度より130人増加した。居宅介護収益は5,440千円で、利用者数の増加により、前年度より1,459千円増加した。

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
延利用者数(人)	470	340	130	38.2%
居宅介護収益(千円)	5,440	3,981	1,459	36.6%
一人1日平均収益(円)	11,575	11,708	△ 133	△ 1.1%

(ク) 事業収入の状況

a 事業収益

当年度の事業収益は416,836千円で、前年度より476千円減少した。

入所介護収益は、施設への長期入所者に係る介護報酬と利用者の負担金303,740千円で、前年度より6,958千円増加した。

短期入所介護収益は、施設への短期入所者(ショートステイ)に係る介護報酬と利用者の負担金36,136千円で、前年度より7,910千円減少した。

通所介護収益は、施設への通所リハビリテーションに係る介護報酬と利用者の負担金71,386千円で、前年度より1,003千円減少した。

居宅介護収益は、居宅介護支援に係る介護報酬5,440千円で、前年度より1,459千円増加した。

その他事業収益は、主治医意見書の文書作成料134千円で、前年度より20千円増加した。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
事業収益	416,836	417,312	△ 476
入所介護収益	303,740	296,782	6,958
短期入所介護収益	36,136	44,046	△ 7,910
通所介護収益	71,386	72,389	△ 1,003
居宅介護収益	5,440	3,981	1,459
その他事業収益	134	114	20

b 事業外収益

当年度の事業外収益は39,699千円で、前年度より13,171千円増加した。

受取利息配当金は預金利息1千円である。

他会計補助金は、職員の基礎年金拠出金負担経費や児童手当に係る繰入金6,616千円で、前年度より330千円増加した。

補助金は、介護サービス事業所・施設における感染症対策支援事業補助金85千円で、前年度より3,103千円減少した。

負担金交付金は、建設改良の企業債利息に係る他会計負担金8,024千円で、前年度より831千円減少した。

長期前受金戻入は、固定資産の取得財源のうち、他会計負担金などの長期前受金に係る収益計上額(非現金収入)6,956千円で、前年度より111千円減少した。

引当金戻入は退職給付引当金戻入15,765千円である。

その他事業外収益は、新型コロナウイルスワクチン集団接種業務委託料、建設改良費の消費税に係る他会計負担金の収益化など2,252千円で、前年度より1,121千円増加した。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
事業外収益	39,699	26,528	13,171
受取利息配当金	1	1	0
他会計補助金	6,616	6,286	330
補助金	85	3,188	△ 3,103
負担金交付金	8,024	8,855	△ 831
長期前受金戻入	6,956	7,067	△ 111
引当金戻入	15,765	0	15,765
その他事業外収益	2,252	1,131	1,121

(ケ)事業費用の状況

a 事業費用

当年度の事業費用は452,119千円で、前年度より6,526千円増加した。
給与費は328,356千円で、作業療法士、看護師の増員に伴い、前年度より9,582千円増加した。
材料費は9,092千円で、介護・医療材料費の減少に伴い前年度より695千円減少した。
経費は88,832千円で、消耗備品費や修繕費などの減少に伴い、前年度より1,401千円減少した。
減価償却費は24,782千円で、耐用年数が経過した器械備品の増加により減価償却費が減少したため、前年度より1,497千円減少した。
資産減耗費は843千円で、器械備品の除却により482千円増加した。
研究研修費は214千円で、前年度より55千円増加した。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
事業費用	452,119	445,593	6,526
給与費	328,356	318,774	9,582
材料費	9,092	9,787	△ 695
経費	88,832	90,233	△ 1,401
減価償却費	24,782	26,279	△ 1,497
資産減耗費	843	361	482
研究研修費	214	159	55

b 事業外費用

当年度の事業外費用は19,596千円で、前年度より252千円増加した。
支払利息及び企業債取扱諸費は企業債の支払利息など8,027千円で、前年度より836千円減少した。
雑損失は、事業費用及びたな卸資産購入、建設改良費に係る控除対象外消費税11,569千円で、前年度より1,088千円増加した。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
事業外費用	19,596	19,344	252
支払利息及び企業債取扱諸費	8,027	8,863	△ 836
雑損失	11,569	10,481	1,088

(コ)資本的収入の状況

a 出資金

当年度の出資金は42,186千円で、建設改良の企業債元金償還に係る一般会計からの繰入金であり、元利均等償還による元金償還の増加により、前年度より831千円増加した。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
建設改良企業債元金償還分	42,186	41,355	831

b 他会計負担金

当年度の他会計負担金は19,879千円で、建設改良費に係る一般会計からの繰入金であり、受変電設備改修工事や介護支援システム更新などにより、前年度より16,879千円増加した。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
建設改良費分	19,879	3,000	16,879

(サ) 資本的支出の状況

a 建設改良費

当年度の建設改良費は18,094千円で、前年度より13,935千円増加した。

建物及び構築物は受変電設備改修工事費で、6,380千円増加した。

資産購入費は介護支援システム、複写機、厨房機器の更新による11,714千円で、前年度より7,555千円増加した。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
建物及び構築物	6,380	0	6,380
資産購入費	11,714	4,159	7,555
計	18,094	4,159	13,935

b 償還金

当年度の償還金は、開設当初の施設建設に係る企業債の償還金42,186千円で、年度末における未償還残高は369,485千円となった。

(単位:千円)

区 分	借入先	償還元金	未償還残高
建設改良分企業債	財務省	42,186	369,485

(シ) たな卸資産(貯蔵品)購入の状況

たな卸資産購入は、薬品、介護・医療材料、給食材料(流動食)、燃料(A重油)の購入額20,611千円で、前年度より2,761千円増加した。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
薬 品	2,909	3,016	△ 107
介護・医療材料	5,162	5,653	△ 491
給食材料	1,648	1,235	413
燃 料	10,892	7,946	2,946
計	20,611	17,850	2,761

(ス) 一般会計繰入金の状況

当年度の一般会計からの繰入金は76,705千円で、前年度より17,209千円増加した。

収益的収入分は、職員の基礎年金拠出金負担や児童手当などの他会計補助金と、建設改良に係る企業債支払利息分の他会計負担金で、14,640千円を繰入れた。

また、資本的収入分は、建設改良の企業債元金償還分に係る出資金と建設改良費に係る他会計負担金で、62,065千円を繰入れた。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
収益的収入分	14,640	15,141	△ 501
資本的収入分	62,065	44,355	17,710
計	76,705	59,496	17,209

イ 経営指標

施設の入所ベッドが有効に活用されているかを示す「入所利用率(①)」は、長期入所者数の増加に伴い前年度比1.5ポイント増の90.5%となった。

経営の健全性を示す「経常収支比率(②)」は、退職給付引当金戻入の計上による事業外収益の増加に伴い、前年度比1.3ポイント増の96.8%となった。

介護サービス活動から生じる事業費用に対する事業収益の割合を示す「事業収支比率(③)」は、職員給与費の増加による事業費用の増加に伴い前年度比1.5ポイント減の92.2%となった。

また、事業収益に対する割合を示す各比率においては、「職員給与費対事業収益比率(④)」は職員数の増加などに伴い前年度比4.9ポイント増の74.5%となったほか、「材料費対事業収益比率(⑤)」は0.1ポイント減の2.2%、「委託料対事業収益比率(⑥)」は0.3ポイント減の11.8%、「他会計繰入金対事業収益比率(⑦)」は0.1ポイント減の3.5%となった。

なお、事業収支比率等においては、令和元年度まで改善傾向であったが、令和2年度から会計年度任用職員制度の導入に伴う会計年度任用職員報酬の増加や、常勤職員数の増加による職員給与費の増加などで、悪化の傾向にあることから、今後、更なる施設利用者の確保や介護報酬における上位の施設基準・加算を取得するなど、収益の確保に努めていく。

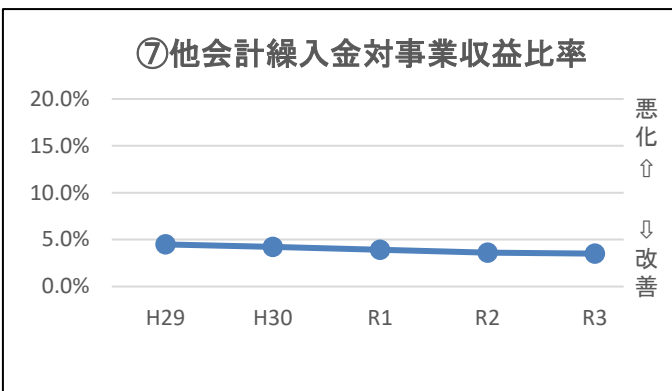
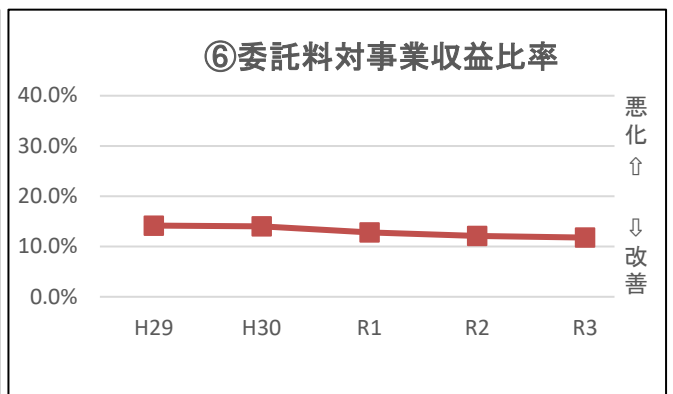
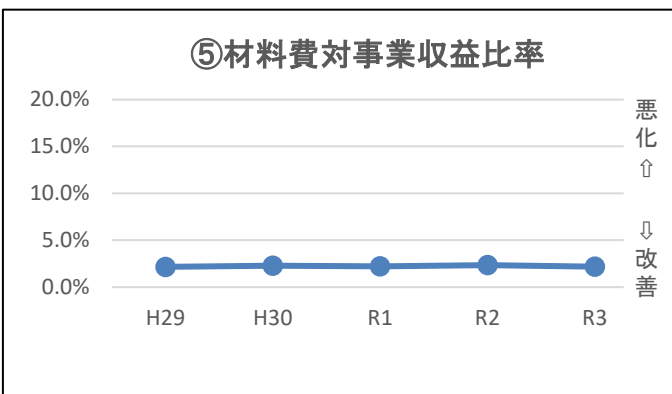
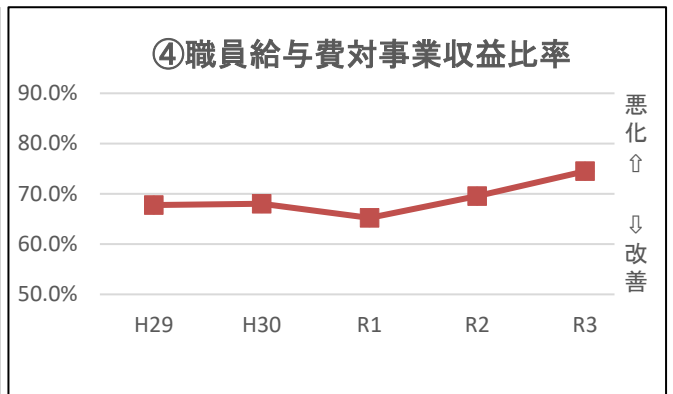
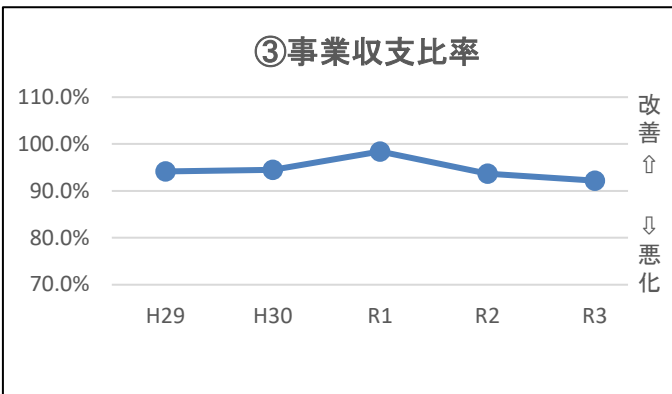
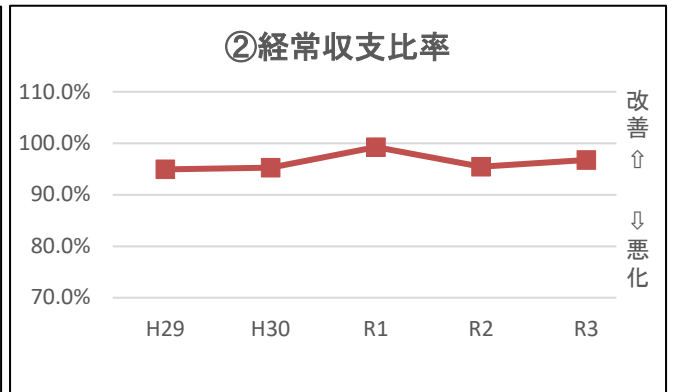
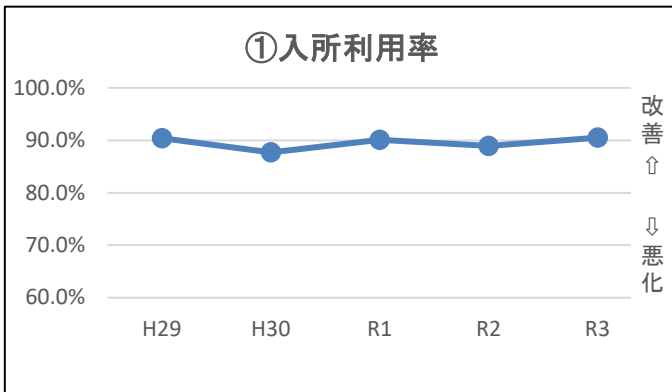
<経営指標の推移>

項目	H29	H30	R1	R2	R3
①入所利用率	90.4%	87.7%	90.1%	89.0%	90.5%
②経常収支比率	94.9%	95.3%	99.3%	95.5%	96.8%
③事業収支比率	94.1%	94.5%	98.4%	93.7%	92.2%
④職員給与費対事業収益比率	67.8%	68.0%	65.2%	69.6%	74.5%
⑤材料費対事業収益比率	2.2%	2.3%	2.2%	2.3%	2.2%
⑥委託料対事業収益比率	14.2%	14.0%	12.8%	12.1%	11.8%
⑦他会計繰入金対事業収益比率	4.5%	4.2%	3.9%	3.6%	3.5%

【算出方法】

- [①入所利用率] 延利用者数／延利用定員数×100
- [②経常収支比率] (事業収益＋事業外収益)／(事業費用＋事業外費用)×100
- [③事業収支比率] 事業収益／事業費用×100
- [④職員給与費対事業収益比率] (給与費－児童手当－会計年度任用職員以外の報酬(特別職)－退職給付費(引当金繰入額を含む))／事業収益×100
※地方公営企業決算状況調査による算出
- [⑤材料費対事業収益比率] 材料費／事業収益×100
- [⑥委託料対事業収益比率] 委託料／事業収益×100
- [⑦他会計繰入金対事業収益比率] 収益的収入繰入金／事業収益×100

<推移グラフ>



ウ 議会議決事項

区分	議案番号	件名	提出年月日	議決等年月日
令和3年 9月定期議会	議案第73号	令和3年度登米市老人保健施設事業会計補正予算 (第1号)	令和3年9月3日	令和3年9月14日
	認定第10号	令和2年度登米市老人保健施設事業会計決算認定 について	令和3年9月3日	令和3年9月28日
令和3年 12月定期議会	議案第89号	令和3年度登米市老人保健施設事業会計補正予算 (第2号)	令和3年12月3日	令和3年12月16日
令和4年 2月定期議会	議案第9号	令和3年度登米市老人保健施設事業会計補正予算 (第3号)	令和4年2月3日	令和4年3月3日
	議案第19号	令和4年度登米市老人保健施設事業会計予算	令和4年2月3日	令和4年3月15日

エ 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	許可年月日
令和3年3月30日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○介護保健施設サービス 「介護報酬改定に伴う介護給付費算定に係る体制等」 「栄養ケア・マネジメントの実施」 「サービス提供体制強化加算（Ⅰ）の算定」	令和3年4月1日
令和3年3月30日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○（介護予防）通所リハビリテーション 「入浴介助加算（Ⅰ）の算定」 「中重度ケア体制加算（介護予防除く）の算定」 「サービス提供体制強化加算（Ⅲ）の算定」 ○（介護予防）短期入所療養介護 「サービス提供体制強化加算（Ⅰ）の算定」	令和3年4月1日
令和3年3月30日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○介護保健施設サービス 「令和3年度 介護職員処遇改善加算（Ⅰ）及び介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ）の算定」	令和3年4月1日
令和3年3月30日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○（介護予防）短期入所療養介護 「令和3年度 介護職員処遇改善加算（Ⅰ）及び介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ）の算定」 ○（介護予防）通所リハビリテーション 「令和3年度 介護職員処遇改善加算（Ⅰ）及び介護職員等特定処遇改善加算（Ⅱ）の算定」	令和3年4月1日
令和3年4月1日	宮城県	（介護予防）短期入所療養介護事業所に係る管理者変更届「人事異動に係る変更」	令和3年4月1日
令和3年4月1日	宮城県	（介護予防）通所リハビリテーション事業所に係る管理者変更届「人事異動に係る変更」	令和3年4月1日
令和3年5月31日	宮城県	介護保健施設サービス「令和2年度 介護職員処遇改善加算（Ⅰ）及び介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ）に係る実績報告」	令和3年5月31日
令和3年5月31日	宮城県	（介護予防）短期入所療養介護「令和2年度 介護職員処遇改善加算（Ⅰ）及び介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ）に係る実績報告」 （介護予防）通所リハビリテーション「令和2年度 介護職員処遇改善加算（Ⅰ）及び介護職員等特定処遇改善加算（Ⅱ）に係る実績報告」	令和3年5月31日
令和3年8月2日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○介護保健施設サービス 「在宅復帰・在宅療養支援機能加算（Ⅱ）の算定」	令和3年8月1日
令和3年8月2日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○（介護予防）短期入所療養介護 「在宅復帰・在宅療養支援機能加算（Ⅱ）の算定」	令和3年8月1日

申請年月日	申請先	件名	許可年月日
令和3年9月10日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○介護保健施設サービス 「安全対策体制加算の算定」	令和3年10月1日
令和3年11月24日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○通所リハビリテーション 「入浴介助加算(Ⅱ)の算定」	令和3年12月1日
令和4年2月17日	宮城県	業務管理体制に係る届出(代表者氏名、法令遵守責任者等の変更)	令和4年2月17日
令和4年2月17日	宮城県	令和3年度介護サービス事業者の業務管理体制整備に係る一般検査報告	令和4年2月17日
令和4年2月17日	宮城県	介護職員処遇改善支援補助金に係る賃金改善開始報告	令和4年2月17日
令和4年3月9日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○介護保健施設サービス 「基本型+在宅復帰・在宅療養支援機能加算(Ⅰ)の算定」	令和4年3月1日
令和4年3月9日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○(介護予防)短期入所療養介護 「基本型+在宅復帰・在宅療養支援機能加算(Ⅰ)の算定」	令和4年3月1日

オ 職員に関する事項

(単位：人)

区分	3年度末 常勤職員数	異動		2年度末 常勤職員数	備考
		増	減		
医師	1	0	0	1	
看護職員	12	0	0	12	会計年度任用職員 2人(前年度比較+1人)
介護職員	4	0	0	4	会計年度任用職員 29人(前年度比較△1人)
理学療法士	2	0	0	2	
作業療法士	5	2	0	3	
管理栄養士	1	0	0	1	
事務職員	2	0	0	2	会計年度任用職員 1人
合計	27	2	0	25	会計年度任用職員 32人

(注) 会計年度任用職員はパートタイム

(2) 工 事

ア 建設改良工事の概況

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費	工 期	契約先
登米市立豊里老人保健施設 受変電設備改修工事	絶縁劣化による停電事故等 防止のための改修工事	6,380,000円	令和3年8月31日 から 令和3年11月7日 まで	(株) 高周

(3) 業 務

ア 業務量

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
入所介護 サービス	延利用者数	22,866人	21,949人	917人	4.2%
	1日平均利用者数	62.6人	60.1人	2.5人	4.2%
	入所介護収益	303,740,139円	296,782,142円	6,957,997円	2.3%
	一人1日平均収益	13,283円	13,521円	△ 238円	△ 1.8%
短期入所介護 サービス	延利用者数	1,910人	2,403人	△ 493人	△ 20.5%
	1日平均利用者数	5.2人	6.6人	△ 1.4人	△ 21.2%
	短期入所介護収益	36,135,688円	44,046,347円	△ 7,910,659円	△ 18.0%
	一人1日平均収益	18,919円	18,330円	589円	3.2%
通所介護 サービス	延利用者数	6,428人	6,439人	△ 11人	△ 0.2%
	1日平均利用者数	20.9人	20.9人	0.0人	0.0%
	通所介護収益	71,385,784円	72,389,100円	△ 1,003,316円	△ 1.4%
	一人1日平均収益	11,105円	11,242円	△ 137円	△ 1.2%
居宅介護 サービス	延利用者数	470人	340人	130人	38.2%
	1日平均利用者数	1.9人	1.4人	0.5人	35.7%
	通所介護収益	5,440,310円	3,980,840円	1,459,470円	36.7%
	一人1日平均収益	11,575円	11,708円	△ 133円	△ 1.1%

(単位：日)

営業日数	区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
	入所・短期入所介護 サービス	365	365	0
	通所介護サービス	308	308	0
	居宅介護サービス	242	243	△ 1

イ 事業収入に関する事項

(単位：円)

款 項	目	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	前年度比較	
				増減額	増減率
1	老健事業収益	456,535,371	447,240,427	9,294,944	2.1%
	1 事業収益	416,835,921	417,312,429	△ 476,508	△ 0.1%
	1 入所介護収益	303,740,139	296,782,142	6,957,997	2.3%
	2 短期入所介護収益	36,135,688	44,046,347	△ 7,910,659	△ 18.0%
	3 通所介護収益	71,385,784	72,389,100	△ 1,003,316	△ 1.4%
	4 居宅介護収益	5,440,310	3,980,840	1,459,470	36.7%
	5 その他事業収益	134,000	114,000	20,000	17.5%
	2 事業外収益	39,699,450	26,527,998	13,171,452	49.7%
	1 受取利息配当金	542	497	45	9.1%
	2 他会計補助金	6,616,000	6,286,000	330,000	5.2%
	3 補助金	85,000	3,187,680	△ 3,102,680	△ 97.3%
	4 負担金交付金	8,024,000	8,855,000	△ 831,000	△ 9.4%
	5 長期前受金戻入	6,956,571	7,067,632	△ 111,061	△ 1.6%
	6 引当金戻入	15,765,700	0	15,765,700	皆増
	7 その他事業外収益	2,251,637	1,131,189	1,120,448	99.1%
	3 特別利益	0	3,400,000	△ 3,400,000	皆減
	4 その他特別利益	0	3,400,000	△ 3,400,000	皆減

ウ 事業費用に関する事項

(単位：円)

款 項	目	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	前年度比較	
				増減額	増減率
1	老健事業費用	471,715,530	468,336,882	3,378,648	0.7%
	1 事業費用	452,119,277	445,592,891	6,526,386	1.5%
	1 給与費	328,356,183	318,774,355	9,581,828	3.0%
	2 材料費	9,092,069	9,787,504	△ 695,435	△ 7.1%
	3 経費	88,832,428	90,232,717	△ 1,400,289	△ 1.6%
	4 減価償却費	24,782,250	26,278,574	△ 1,496,324	△ 5.7%
	5 資産減耗費	842,857	360,728	482,129	133.7%
	6 研究研修費	213,490	159,013	54,477	34.3%
	2 事業外費用	19,596,253	19,343,991	252,262	1.3%
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	8,027,214	8,862,826	△ 835,612	△ 9.4%
	3 雑損失	11,569,039	10,481,165	1,087,874	10.4%
	3 特別損失	0	3,400,000	△ 3,400,000	皆減
	7 その他特別損失	0	3,400,000	△ 3,400,000	皆減

(4) 会 計

ア 重要契約の要旨

該当なし

イ 企業債及び一時借入金の概況

(ア) 企業債

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	411,670,780	0	42,185,517	369,485,263

(イ) 一時借入金

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
一関信用金庫	15,000,000	0	15,000,000	0
石巻信用金庫	0	15,000,000	0	15,000,000
計	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000

ウ その他会計経理に関する事項

(ア) 流用禁止項目の経理状況

職員給与費

(単位：円)

区 分	事業費用	備考
	給与費	
当初予算額	331,727,000	
補正額・流用額 計	6,051,000	
合 計	337,778,000	
決算額 (予算執行額) (うち仮払消費税及び地方消費税)	328,606,833 (250,650)	
不 用 額	9,171,167	

交際費

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
交 際 費	29,000	0	29,000	

(イ) 貯蔵品の状況

(単位：円)

購入限度額(A)	当年度購入額(B)	差 引(A-B)	備 考
20,771,000	20,611,471	159,529	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,845,973)

(ウ) 貯蔵品の受払状況

(単位：円)

期首在高(A)	当年度受入額(B)	当年度払出額(C)	期末在高(A+B-C)	備 考
583,336	18,765,498	18,456,579	892,255	

(エ) 補助金・負担金等の受入状況

(単位：円)

区 分			項 目	令和3年度決算額	
登米市 (一般会計)	収益的 収 入	事業外 収 益	他会計 補助金	基礎年金拠出金公的負担	6,160,000
				児童手当	456,000
			計	6,616,000	
		他会計 負担金	建設改良企業債(利息)	8,024,000	
			計	8,024,000	
	計	14,640,000			
	資本的 収 入	出資金	建設改良企業債(元金)	42,186,000	
			計	42,186,000	
		他会計 負担金	建設改良費	19,879,000	
			計	19,879,000	
計		62,065,000			
計	76,705,000				
国・県等	収益的 収 入	事業外 収 益	県補助金	介護サービス事業所・施設に おける感染症対策支援事業	85,000
				計	85,000
	計	85,000			
総 計				76,790,000	

2 財 務 諸 表 附 属 書 類

(1) 令和3年度登米市老人保健施設事業キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は損失)	△ 15,180,159
減価償却費	24,782,250
固定資産除却費	842,857
長期前受金戻入額	△ 6,956,571
受取利息及び受取配当金	△ 542
支払利息	8,027,214
未収金の増減額 (△は増加)	△ 223,262
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 308,919
未払金の増減額 (△は減少)	△ 272,479
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 15,765,700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,120,000
小計	2,064,689
受取利息及び受取配当金	542
支払利息	△ 8,027,214
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,961,983

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 7,693,000
一般会計からの負担金による収入	18,234,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,541,100

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	15,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 15,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 42,185,517
他会計からの出資による収入	42,186,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 483

資金増加額（△は減少）	4,579,600
資金期首残高	37,610,859
資金期末残高	<hr/> 42,190,459

(2) 収益費用明細書

ア 収益の部

(単位：円)

款	項	目	節	令和3年度決算額	備	考
1			老健事業収益	456,535,371		
	1		事業収益	416,835,921		
		1	入所介護収益	303,740,139		
			入所介護収益	303,740,139		
		2	短期入所介護収益	36,135,688		
			短期入所介護収益	36,135,688		
		3	通所介護収益	71,385,784		
			通所介護収益	71,385,784		
		4	居宅介護収益	5,440,310		
			居宅介護収益	5,440,310		
		5	その他事業収益	134,000		
			その他事業収益	134,000		
	2		事業外収益	39,699,450		
		1	受取利息配当金	542		
			預金利息	542		
		2	他会計補助金	6,616,000		
			他会計補助金	6,616,000		
		3	補助金	85,000		
			補助金	85,000		
		4	負担金交付金	8,024,000		
			他会計負担金	8,024,000		
		5	長期前受金戻入	6,956,571		
			長期前受金戻入	6,956,571		
		6	引当金戻入	15,765,700		
			退職給付引当金戻入	15,765,700		
		7	その他事業外収益	2,251,637		
			その他事業外収益	2,251,637		

イ 費用の部

(単位：円)

款	項	目	節	令和3年度決算額	備	考
1			老健事業費用	471,715,530		
	1		事業費用	452,119,277		
		1	給与費	328,356,183		
			給料	94,550,694		
			手当等	50,792,348		
			報酬	104,125,790		
			法定福利費	46,289,938		
			退職給付費	17,383,413		
			賞与引当金繰入額	12,774,000		
			法定福利費引当金繰入金	2,440,000		
		2	材料費	9,092,069		
			薬品費	2,644,585		
			介護・医療材料費	4,576,387		
			給食材料費	1,530,407		
			介護・医療消耗備品費	340,690		

(単位：円)

款	項	目	節	令和3年度決算額	備	考
		3	経費	88,832,428		
			厚生福利費	1,382,862		
			旅費交通費	4,137		
			職員被服費	71,880		
			消耗品費	3,131,000		
			消耗備品費	340,600		
			光熱水費	9,834,122		
			燃料費	11,199,664		
			印刷製本費	175,000		
			修繕費	3,922,033		
			保険料	579,833		
			賃借料	7,929,461		
			通信運搬費	791,823		
			委託料	49,108,513		
			諸会費	172,500		
			雑費	189,000		
		4	減価償却費	24,782,250		
			建物減価償却費	19,869,557		
			構築物減価償却費	729,950		
			器械備品減価償却費	2,882,733		
			車両減価償却費	1,300,010		
		5	資産減耗費	842,857		
			固定資産除却費	842,857		
		6	研究研修費	213,490		
			図書費	91,761		
			研究雑費	121,729		
		2	事業外費用	19,596,253		
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	8,027,214		
			企業債利息	8,023,537		
			一時借入金利息	3,677		
		3	雑損失	11,569,039		
			雑損失	11,569,039		

(3) 固定資産明細書

資産の 種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高
土地	90,410,418	0	0	90,410,418
建物	977,110,339	5,800,000	0	982,910,339
構築物	36,976,341	0	0	36,976,341
器械備品	51,955,148	10,649,000	7,590,123	55,014,025
車両	16,778,056	0	0	16,778,056
合計	1,173,230,302	16,449,000	7,590,123	1,182,089,179

(4) 企業債明細書

種類	発行年月日	発行総額	償還
			当年度償還高
平成11年度 第11099号 政府企業債（資金運用部）	平成12年5月31日	984,000,000	42,185,517

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却 未 済 高
当年度増加額	当年度減少額	累 計	
0	0	0	90,410,418
19,869,557	0	573,442,766	409,467,573
729,950	0	32,203,824	4,772,517
2,882,733	6,747,266	32,197,723	22,816,302
1,300,010	0	12,500,089	4,277,967
24,782,250	6,747,266	650,344,402	531,744,777

(単位：円)

高	未 償 還 残 高	利 率	償 還 終 期
償還高累計			
614,514,737	369,485,263	2.00%	令和12年3月25日

3 参 考 书 类

(1) 令和3年度登米市老人保健施設事業会計決算状況

(ア) 業務の状況 (利用者数)

項目	令和3年度	令和2年度	比較増減
入所			
延利用定員数 (人)	27,375	27,375	0
延利用者数 (人)	24,776	24,352	424
一日平均利用者数 (人)	67.9	66.7	1.2
利用率	90.5%	89.0%	1.5%
一人1日平均収益 (円)	13,718	13,996	△278
うち長期			
延利用者数 (人)	22,866	21,949	917
一日平均利用者数 (人)	62.6	60.1	2.5
一人1日平均収益 (円)	13,283	13,521	△238
うち短期			
延利用者数 (人)	1,910	2,403	△493
一日平均利用者数 (人)	5.2	6.6	△1.4
一人1日平均収益 (円)	18,919	18,330	589
通所			
延利用者数 (人)	6,428	6,439	△11
一日平均利用者数 (人)	20.9	20.9	0.0
一人1日平均収益 (円)	11,105	11,242	△137
居宅			
延利用者数 (人)	470	340	130
一日平均利用者数 (人)	1.9	1.4	0.5
一人1日平均収益 (円)	11,575	11,708	△133

(イ) 収益的収支の状況 (損益計算)

(単位:円)

項目	令和3年度	令和2年度	比較増減
事業収益	416,835,921	417,312,429	△476,508
入所介護収益	303,740,139	296,782,142	6,957,997
短期入所介護収益	36,135,688	44,046,347	△7,910,659
通所介護収益	71,385,784	72,389,100	△1,003,316
居宅介護収益	5,440,310	3,980,840	1,459,470
その他事業収益	134,000	114,000	20,000
事業費用	452,119,277	445,592,891	6,526,386
給与費	328,356,183	318,774,355	9,581,828
材料費	9,092,069	9,787,504	△695,435
経費	88,832,428	90,232,717	△1,400,289
うち委託料	49,108,513	50,517,764	△1,409,251
減価償却費	24,782,250	26,278,574	△1,496,324
資産減耗費	842,857	360,728	482,129
うち固定資産帳簿除却費	842,857	360,728	482,129
研究研修費	213,490	159,013	54,477
事業利益 (△損失)	△35,283,356	△28,280,462	△7,002,894
事業外収益	39,699,450	26,527,998	13,171,452
受取利息配当金	542	497	45
他会計補助金	6,616,000	6,286,000	330,000
補助金	85,000	3,187,680	△3,102,680
負担金交付金	8,024,000	8,855,000	△831,000
長期前受金戻入	6,956,571	7,067,632	△111,061
引当金戻入	15,765,700	0	15,765,700
その他事業外収益	2,251,637	1,131,189	1,120,448
うち非現金収入	1,644,900	408,120	1,236,780
事業外費用	19,596,253	19,343,991	252,262
支払利息及び企業債取扱諸費	8,027,214	8,862,826	△835,612
雑損失	11,569,039	10,481,165	1,087,874
うち建設改良消費税雑損失	1,644,900	378,120	1,266,780
事業外利益 (△損失)	20,103,197	7,184,007	12,919,190
経常利益 (△損失)	△15,180,159	△21,096,455	5,916,296

項 目	令和3年度	令和2年度	比較増減
特別利益	0	3,400,000	△3,400,000
その他特別利益	0	3,400,000	△3,400,000
特別損失	0	3,400,000	△3,400,000
その他特別損失	0	3,400,000	△3,400,000
当年度純利益（△損失）	△15,180,159	△21,096,455	5,916,296
前年度繰越利益剰余金（△欠損金）	△261,927,071	△240,830,616	△21,096,455
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）	△277,107,230	△261,927,071	△15,180,159

(ウ) 資本的収支の状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	比較増減
資本的収入	62,065,000	45,544,320	16,520,680
出資金	42,186,000	41,355,000	831,000
出資金	42,186,000	41,355,000	831,000
補助金	0	1,189,320	△1,189,320
補助金	0	1,189,320	△1,189,320
他会計負担金	19,879,000	3,000,000	16,879,000
他会計負担金	19,879,000	3,000,000	16,879,000
資本的支出	60,279,417	45,513,616	14,765,801
建設改良費	18,093,900	4,159,320	13,934,580
建物及び構築物	6,380,000	0	6,380,000
資産購入費	11,713,900	4,159,320	7,554,580
償還金	42,185,517	41,354,296	831,221
企業債償還金	42,185,517	41,354,296	831,221
資本的収支の差	1,785,583	30,704	1,754,879

(エ) 一般会計繰入金の状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	比較増減
収益的収入	14,640,000	15,141,000	△501,000
資本的収入	62,065,000	44,355,000	17,710,000
合計	76,705,000	59,496,000	17,209,000
うち基準外	70,089,000	53,210,000	16,879,000

(オ) 経営分析比率の状況

項 目	令和3年度	令和2年度	比較増減
経常収支比率	96.8%	95.5%	1.3%
事業収支比率	92.2%	93.7%	△1.5%
職員給与費対事業収益比率	74.5%	69.6%	4.9%
材料費対事業収益比率	2.2%	2.3%	△0.1%
委託料対事業収益比率	11.8%	12.1%	△0.3%
他会計繰入金対事業収益比率	3.5%	3.6%	△0.1%

(カ) 資金剰余額（内部留保資金）の状況

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	比較増減
資金剰余額（内部留保資金）	52,261,645	64,538,485	△12,276,840

[資金剰余額（内部留保資金）の算出方法]

流動資産106,437,546円－（流動負債97,209,347円－建設改良費等企業債43,033,446円）